

第11回 三重県子ども・子育て会議

日時：平成29年8月28日(月) 13:30～15:30

場所：三重県勤労者福祉会館 第2教室

出席委員：岡本陽子委員、田口鉄久委員、駒田幹彦委員、市川典子委員、
佐藤光広委員、上島和久委員、青山弘忠委員、江藤恵子委員、
服部高明委員、曾我千智委員、小田悦子委員、岡村裕委員、
金森美智子委員、中村和仁委員、田部眞樹子委員、
羽根靖之委員、藤村真帆委員

1 開会

2 審議事項

- (1) 教育・保育の平成28年度実施状況と今後の取組について
- (2) 認定こども園の設置状況と幼保連携型認定こども園の認可手続きについて
- (3) 人材確保と質の向上について
- (4) 地域子ども・子育て支援事業について

3 報告事項

子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しについて

4 その他

次回開催予定について

1 開会

・会議の成立の確認

出席者17名、欠席者2名、三重県子ども・子育て会議条例第6条第2項の規定により成立。

・会議の公開、非公開について

公開

2 審議事項

(1) 教育・保育の平成28年度実施状況と今後の取組について（資料1）

○質疑応答等

（説明）

平成29年3月1日現在の教育・保育の実施状況について点検、評価するとともに平成29年4月1日現在の待機児童数（100人）を報告しました。

（意見）

- ・低年齢児の増加がいつまで続くのか見込んで受け皿の整備をする必要がある。
- ・低年齢児から保育所に入っておかないと保育所に入れないと思い、育児休暇を取得できる保護者でも低年齢児から保育所の利用を希望することが増えていると思われる。
- ・待機児童も低年齢児において多い。十分な受入れ枠を確保しなければ待機児童解消は難しい。
- ・保育ニーズが高まり、0歳児の受入れが難しい。事業所内保育等の整備が受け皿として考えられる。
- ・保護者が育児休暇をとれる環境や子育て支援の施策も実施することが重要。

(2) 認定こども園の設置状況と幼保連携型認定こども園の認可手続きについて（資料2）

○質疑応答等

（説明）

平成29年度、幼保連携型認定こども園10施設の設置があり、県内の認定こども園は合計27施設となりました。今年度は10月、2月に部会を開催し、認可手続きを進める予定です。

（意見）

- ・研修等を通じて認定こども園の運営方法等が理解されてきており、認定こども園の設置の意識も高まりつつあると感じる。
- ・小さい頃から集団生活をすることは重要。小学校と円滑に接続するという点でも、工夫しながら移行を進めていくことが必要。
- ・認定こども園の整備については、都市部において待機児童解消のために、山村部の人口減少傾向にある地域において統合等含めた認定こども園への整備という形で進んでいると思われる。幼稚園、保育園の運営が一体となるので、先生や地域の方と話し合いをしながら丁寧に準備を進めてほしい。

(3) 人材確保と質の向上について（資料3）

○質疑応答等

(説明)

平成 29 年度新規事業として、小規模保育事業等で保育に従事するための知識や技能等を修得するための子育て支援員研修(地域保育コース(地域型保育))を実施します。

(意見)

- ・賃金の面を含め、就職した保育士の定着のための取組も実施してほしい。
- ・保育士修学資金貸付にはこれまでの貸付実績もあるので、拡充してもらいたい。
- ・キャリアアップ研修受講のために保育士が抜けてしまうと日々の保育に支障が生じるので、既存の研修の活用も検討してほしい。
- ・平日に何日間か研修となると負担が大きいので、週末等に研修が受けられるとよい。
- ・保育士と幼稚園教諭のどちらも参加できる研修ができれば、キャリアアップや質の向上につながるのではないかと。
- ・保育士は大変で賃金があまり良くないと思われるのか、保育士を目指す学生数が伸びていない。しかし、保育士は子ども達を支えていくやりがいのある仕事であること、賃金や労働環境についても改善が進んでいること、これらのイメージを持ってもらえる取組が必要。
- ・保育士の採用状況で非正規職員の割合が非常に多いが、働き方改革の中で非正規職員がどうなっていくのか懸念される。
- ・放課後児童支援員への研修は、今は認定研修を実施しているが、今後は質の向上もやっていかなければならないところである。

(4) 地域子ども・子育て支援事業について(資料4)

○質疑応答等

(説明)

平成 28 年度は、病院・保育所等において病児等の保育をする場合とファミリー・サポート・センター事業により病児等の預かりをする場合を合わせ、25 市町で病児病後児保育を提供することができました。

平成 29 年 5 月 1 日の放課後児童クラブの待機児童数は 43 人で平成 28 年 5 月 1 日より 13 人減少しました。

(意見)

- ・病児保育の認知度がまだまだ低いので、もっと啓発していかなければならない。
- ・放課後児童クラブの待機児童数については、児童クラブの定員がおおむね 40 人なので、登録しても入れずに待機または登録を諦めて待機ということがあるのではないかと感じる。
- ・就学前の子どもの支援においては、相手を思いやる教育、情操教育も重要だと感じるので、研修ではそのあたりも強化してほしい。

3 報告事項

市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しについて

○質疑応答等

なし

4 その他

次回開催予定について

○質疑応答等

なし